

## パネリストによる問題提起(2)

岡村 黎明

(安)

引き続き岡村先生二十分程度よろしくお願いいたします。

(岡村)

岡村です。私が今日ここにおりますのは、東アジアの専門家であるとか、あるいは外交政策の専門家であるという立場ではございませんで、浅野さんと同じように、ジャーナリズムの出身、それもテレビの出身でありまして、かつ、そういう経験の中から、マスコミというものをどう考えるのか、あるいは情報というものをどう考えるのか、あるいはメディアというものをどう考えるのか、そういうメディア、ジャーナリズム、情報と、政治とか国際政治との接点、そういうところでものを考えている人間であります。そこで、今日の主題からしますと、やや特別な視点から、違ったものの見方、違ったものの考え方を何か示唆することが出来れば幸いだと思っています。ジャーナリズムに関係の深い私の立場からいいますと、今日、こういうシンポジウムが開かれたことは、まず第一に、非常にタイムリーであったと思います。これは最初に安先生がおっしゃったように、ちょうど首脳外交が活発に行われている。しかも、首脳がこの東京であるとか、ソウルであるとか、北京であるとか、あるいはクワラルンプールであるとか、アジアを舞台にして首脳会談が開かれているということでありまして、そういう時期にこのシンポジウムが開かれたのは、非常にタイムリーであったと、私は主催者側の一部になるのかも知れませんが、や

や自画自賛かも知れませんが、思うわけですね。たとえば、クリントンさんが数日前に来たわけですから、これは関係者がやや誇張していつているのかも分かりませんが、クリントンさんは、小渕さんに会って日米首脳会談をするよりも、TBSへ行ってテレビ・タウンホールミーティングをする方に関心があったと、こういうことを言っているわけですね。どこまで本当か分かりません。しかし、少なくともテレビの画面で見ている限りは、TBSのスタジオで日本の市民の人達と話している時のクリントンさんの方が、はるかに首脳会談を行っていたクリントンさんより生き生きとしていた。その中には、例の大阪のおばはんのように「あなた不倫やってどうやってヒラリーさんに許してもらったのか」というような、きつい質問も受けているわけですけど、それでも、クリントンさんは、あのテレビのミーティングに出たということを非常に満足に思っている。つまり、そういうことが現在の情報時代であるとか、情報社会であるとか情報化社会であるとかということ象徴しているのではないかと思えます。あの番組の最後のところで、筑紫さんは、クリントンさんでさえ、つまり、よその国の政治指導者でさえ、テレビを使って、日本の国民とこれだけのコミュニケーションが出来るのだから、なぜ日本の総理はそういうことをやらないのだろう。ぜひこの次は小渕さんをテレビの前に招待したいと言って、番組を締めくくったわけですね。(小渕総理と筑紫キャスターのテレビ対談は十二月二十一日に実施した。後記)

しばらく前から言われていることですけども、いわゆるテレポリティクスであるとか、テレビと政治の関係、あるいはテレビが政治に非常に大きい影響力を示しているといったことが指摘されている。そのことには、プラスの面ともう一つ明らかにマイナスの面とがあるわけでありまして、いずれにしてもそういうような時代だというわけです。仮にテレポリティクスに非常に大きなマイナスがあるとしても、少なくともこれだけは言えることは、テレポリティクスの時代の方が一般の市民、さっきのクリントンさんのテレビ・タウンホールミーティングではあ

りませんけれども、一般の市民に関係の深い、一般の市民が係わり合える、そういうポリティクス、政治であるということが言えるのではないかと思います。

ところで、今日のテーマは、「東アジアにおける新国際秩序」ということであり、先ほどからのお話のように、朝鮮半島の問題であるとか、台湾問題であるとか、沖縄の問題であるとか具体的な問題があるのですが、私は、一九九五年〜九六年に、先ほど安先生にご紹介いただいたように、アメリカに研究に参りました。ハーバードのケネディ政治大学院、通称ケネディスクールでの研究生生活は、日本にいる時に私が思っていたこととはまるで違う展開になってしまった。どう違う展開になってしまったのか。ちょうど大統領選挙の年、九六年が当たるので、大統領選挙関連のことを調べようと思つて渡米したのですが、九五年の九月にアメリカに私が到着するかしないうちに起つたのが、沖縄の、先程から話が出ている少女の不幸な事件、レイプ事件であるということになるわけです。

アメリカの大学に行つておりますと、必ずこのギブアンドテイクでありまして、ただ黙つて先生方の話を聞いていると言うわけにいかない。日頃日本で会えないような先生方にたくさん会えて、それは非常に幸せなんですけれども、その先生方の話を聞いたら、即刻何かこちらから反対給付といいますか、何か自分の意見なり情報なりを提示しなければならぬ。そういう状況のなかで、沖縄に問題が起こつたわけで、私なども質問責めにあうというようになくなりました。そうこうしている中に、ケネディスクールの院長といいますが、英語ではデイーンと言うのが、交代するということが分かってまいりました。その新しいデイーンとして着任するのが、先程、五味先生がおっしゃつたジョセフ・ナイという人であるわけなのです。

ジュセフ・ナイ、「エツ」と私は思つたわけなんですけれども、その人事が発表された時点では、アメリカの国防総省の次官補であつたということですね。もともとハーバードの先生で、クリントン政権に頼まれて政権入りした

人がハーバードに戻って来るというだけのことですけれども、しかし、その国防総省で、第一線の仕事をしてきた人が、ハーバードのケネディスクールの院長になって戻ってくる。私が「エツ」と思ったことのもう一つは、この人こそ「EASR (East Asia Strategic Report) 東アジア戦略報告」を書いた人である。「戦略報告」は、これまでに何度も、出されておりますが、「EASR 95」九五年版の戦略報告は、中心的になって書いた人の名前を取って、「ナイリポート」といわれています。その「ナイリポート」こそ、この東アジアにアメリカ軍十万人を展開する、これを維持し続けるということを明らかにした、そういう報告書なのです。沖縄の大田知事が、後になっていみじくも言ったのは、沖縄問題は、少女の事件によって始まったのではない。正に「ナイリポート」から始まったのだと言った、そういう報告書なのです。ついでに言いますけれど、先程、五味先生とお話ししてたんですけれども、今日（九八年十一月二四日）の新聞、現地時間でいうと昨日なんですが、日本時間でいえば今朝、出たのが「EASR 98」、三年半ぶりに出てきた、それも改訂版ということですが。基本は、九五年版の延長上にあるのですが、先程からここでお話が出ているテポドンの話であるとか、台湾海峡の問題であるとか、アジアの経済危機であるとか、その後のこの三年半に起こった東アジアでの激変をふまえたうえで、なおかつ、この十万人体制を維持し続けているという、こういう内容なんです。

もう一つ、ナイさんに関係してお話ししなければならぬことがあります。それは、ナイさんが九五年の暮れにハーバードに帰任し、帰ってきて間もなく発表した論文があります。これは、『フォーリンアフェアーズ』という外交関係、国際関係の方面では最も権威のある雑誌でありますけれども、『フォーリンアフェアーズ』の九六年3/4月号に、このナイさんがオーエンスという統合参謀本部の副議長と、これは海軍の提督ですけれども、と二人で書いた論文がある。それがまた私をびっくりさせたわけですね。そのタイトルは何かといえは、「アメリカス・インフ

「ヨメーション・エッジ」というタイトルの論文なのです。これは、日本翻訳では「情報革命における戦略」というようなタイトルがついていたのですが原題を直訳いたしますと、「アメリカは情報の時代において優位性を持っている」そういう意味なのです。そういうアメリカは、情報において、冷戦後の体制で非常に優位なところにいるよ、こういう話なんです。さらに論文を読み進んでいきますと、ナイさんは、何を言っているか。今までの国際関係、これは国際政治もあるし、安全保障もあるし、軍事的な問題もあるし、そういうものは何によって秩序が保たれてきたかといったら、これは皆さんよくご存じの「核の傘」である。しかし、これからは「核の傘」に変わって「情報」の傘」ということが大事になってくるのだと、情報が非常に決定的な要素として見直さなければいけない。その情報の分野において、アメリカは圧倒的にその他の国々よりも優位な所にいるということを中心して主張している。どこまで正しいかどうかいろいろと議論があつて、私自身も反論したい部分もあるんですけども、そういう問題提起をしたというところに、ナイさんの新しさ、鋭さがある。つまり、情報が大事だと、しかもその情報が大事だと言いながら、その情報について優位性を保っているのがアメリカである。こういうことなんです。そういうことから、今日の主題の問題を考えてみますと、やはり、その情報という見地から、この朝鮮半島の問題であるとか、沖縄の問題であるとか、台湾の問題であるとか、そういう東アジア全体の問題が、これは経済危機の問題も含めてそうだと思いますけれども、情報と切っても切れない関係にあるような感じがいたします。

そこで、スナイダーさんのお話、非常に興味深く伺い、いちいちごもつとであると、お話を聞きながら、やはり、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）というような国が、情報鎖国の状態にある。私は危機の原因は、私の専門の立場から言えば、この情報の危機にあるのではないかと感じるのですが、いかがでしょうか。

それから、浅野さんのお話も大変興味深く伺いました。なるほど北朝鮮が打ち上げたのは、ミサイルであったか

も知れない。テポドンであったんであろうというところまでは、そうかも知れないと思うわけですが、そこで、私はこの件について、前から気になっていたのは、日本の反応が、やや他の国、他の国というのは西側のいわゆる同盟国、例えばアメリカや韓国等と比べても、際だった反応があったのではないか、もう少し言葉を足せば、神経質な反応があったんじゃないか、そのことが、浅野さんのおっしゃったことが正しいか正しくないかということではなくて、なぜ日本の反応だけが、他の国の反応と違ったんであろうかというところを考えたいと思うんですけれども、何かそこで、ヒントになることを教えていただけないだろうかと思います。

それから、スミスさんのお話にも非常に感銘を受けました。感銘を受けたというのは、スミスさんが、いかに日本の状況、あるいは沖繩の状況ということ、先程安先生も、沖繩の人々の視線というようなふうにおっしゃいましたけれども、深く理解しておられるかということに感銘を受けたわけです。しかし、そのうえで沖繩問題を考えるにつけ、日本には民主政治というものが、必ずしも定着していないのではないかと、いうふうに思えるというところですね。

情報とかメディアとか、あるいはジャーナリズムであるとか世論であるとかいうことから考えますと、スミスさんのお話を伺いながら思ったことは、日本の民主政治が成熟していないとすれば、それは、世論形成ということについての訓練といえますか、方法がきちんと出来ていないのではないかと、いうことであります。

議題設定機能、アジェンダ設定機能といいますが、そういうことについてのジャーナリズムの責任もあるのかも知れないと思つたわけです。そのような問題について、何か教えていただければ有り難いと思います。

最後に、村井さんですけれども、村井さんのお話は、なるほどと思つたところが多くありました。もともと、具体的な政策ということになると、あるいは具体的な政策を實際に展開する段になると、ひよつとして、村井さんと

私とは対局にあるところもあるのかも知れないと思います。しかし、その発想というところで、私は村井さんのおっしゃることが理解できたわけです。村井さんに対して伺いたいことは、やはり村井さんは、イメージということが大事だというふうにおっしゃって、これこそ、私などが研究している情報とか、コミュニケーションということに直接かわってくる問題なわけですけれども、そのイメージを形成する時に、日本のイメージを外国で、外国の人たちが形成する時に、日本からどれだけ情報の発信があるのかというところがあるのではないか。したがって、日本人はいろいろなこと、戦略が出来ていないとか、いや、戦術が出来ていないとか、ご批評がありましたけれども、情報発信ということについて、あまり考えられていないのではないかというふうに思うんですけれども、その辺のところについて、何かご意見がいただければありがたいと思います。

最後に一つ。今日のお話でいえば、北朝鮮がどうなるかということについては、ここにいらっしゃる皆さんが一樣に、関心を持っておられることだと思いますが、最近、元ワシントンポストの東京支局長、ドン・オーバードファーが、『ザ・トゥ・コリアス』、『二つのコリア』という本を出しました。アジア太平洋賞の大賞というのを受賞したんですけれども、このオーバードファーさんは、書き出しで、一九五〇年に釜山から列車で北上して行った時に、いかに、その当時の南朝鮮の人達が苦しい状態にあった、ということから書き出している。おそらく、ひよつとすると、北の人達は、それ以上に今一九九八年に、苦しいところにいるのかも知れない。そういうことは、私の頭の中では、一九四五年の、つまり第二次大戦の敗戦直後の日本の姿に重なるわけです。

これは、どなた方からでもいいんですけれども、北に、今日の韓国の繁栄のような姿が見られる。やがては見られるであろうか、見られるとすれば、それはいつ頃どのような形で実現するかということについて、大胆に予測していただければありがたいと思います。以上です。